



Management

## 国土交通省

### 地域建設業の受注機会の拡大へ 都道府県等の実績を活用

国土交通省は3月29日、各地方整備局に対し2019年度の直轄事業における入札・契約手続きに関する方針を通知しました。この中で、総合評価方式における評価項目の設定について、十分な技術力を持つにもかかわらず評価対象となる直轄実績を持たない企業や技術者の受注機会の拡大を要請。工事の規模や地域の実情に応じて、実績にとられない評価項目の設定に努めるとともに、都道府県等の工事実績についても、評価項目として積極的に活用することとしています。

(<http://www.mlit.go.jp/common/001285079.pdf>)



Work Life Balance

## 建設技能人材機構

### 「建設技能人材機構」発足 特定技能外国人の受け入れを支援

新在留資格「特定技能」が創設されたことに伴い、建設分野における外国人の受け入れ事業を担う一般社団法人「建設技能人材機構」が4月1日に発足しました。正会員として、元請け団体や専門工事業団体など、20団体が参加。外国人の受け入れに関する行動規範の策定・適正な運用、諸外国での教育訓練、技能評価試験の実施、特定技能外国人に対する職業紹介、相談対応、受け入れ企業に対する巡回指導など、多岐にわたる業務を行うことにしています。

(<https://jac-skill.or.jp/>)



Analyze &amp; Census

## 東京商工リサーチ

### 2018年度の企業倒産 10年連続で前年度を下回る

東京商工リサーチが4月8日に発表した2018年度の全国の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)によると、前年度比3.0%減(256件減)の8,111件と、2009年度(1万4,732件)から10年連続で前年度を下回りました。産業別では、飲食業・介護業を含むサービス業、情報通信業、運輸業で増加した一方、建設業は1,405件(前年度比9.2%減)と、製造業、小売業とともに10年連続で前年度を下回り、産業によって明暗が分かれました。

(<http://www.tsr-net.co.jp/news/status/year/2018.html>)



Management

## 国土交通省

### 重要物流道路を指定 災害時、国による復旧代行が可能に

国土交通省は4月1日、昨年3月の道路法改正において創設した重要物流道路として、高速道路や国道、地方道などの路線(約35,000km)を指定しました。また、重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害時拠点(備蓄基地・総合病院等)への補完路として、代替・補完路(約15,000km)を指定しました。災害発生時には、大規模災害復興法に基づく非常災害指定を待たず、被災者への対応に追われる自治体に代わって、国が迅速に道路啓開・災害復旧を行うことが可能となります。

(<http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/butsuryu/Top03-02-03.htm>)



Analyze &amp; Census

## 帝国データバンク

### 2018年度人手不足倒産 人手確保が難しい状況続く

帝国データバンクが4月8日に発表した全国企業倒産集計によると、従業員の離職や採用難等による収益悪化を要因とする人手不足倒産は、2018年度で前年度比48.2%増の169件となりました。このうち、建設業は55件と全体の3割を占め最多。出入国管理法改正により、人手不足が深刻化している14業種で外国人受け入れが見込まれる一方、「小規模企業を中心に人手確保が難しい状況は当面続く」と想定され、人手不足倒産の増勢は当面続く可能性が高い」と同社は分析しています。

(<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/18nendo.html>)

## 東日本建設業保証

### 『EAST TIMES 2019春号』を発行

弊社は、社会資本整備の重要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』(イースト・タイムズ)を季刊で発行し、無料で配布しています。4月に発行した2019春号では、「かんがえる」をキーワードに特集を中心とした読み物を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/publish/>)

